

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 株式会社 セゾンテクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 9640 URL <https://www.saison-technology.com/>
 代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 葉山 誠
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役 執行役員 経営管理本部長 （氏名） 吉原 淳 TEL 03-6370-2930
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,048	△8.0	204	△55.8	199	△58.7	126	△60.3
2026年3月期第1四半期	5,485	△1.5	463	23.8	483	23.5	318	28.1

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 143百万円（△38.2％） 2026年3月期第1四半期 231百万円（△28.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	7.79	—
2026年3月期第1四半期	19.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	20,913	13,542	64.8
2026年3月期	21,331	14,128	66.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 13,542百万円 2026年3月期 14,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,300	△6.0	580	△39.2	580	△40.3	390	△38.4	24.07
通期	21,100	△3.7	1,500	△6.4	1,500	△7.4	1,000	△8.0	61.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	16,200,000株	2026年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	623株	2026年3月期	623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	16,199,377株	2026年3月期1Q	16,199,416株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、景気は緩やかに回復しているものの、地政学リスクを注視する必要がある状況が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気の緩やかな回復を支えることが期待される一方、特に中東情勢の影響や金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要があります。依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属する情報サービス産業においては、企業のDX推進やレガシーシステムの刷新需要を背景に、クラウド・AI活用やデータ活用のニーズが拡大しており、IT投資は引き続き堅調に推移するものと予想しております。

このような中、当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」をミッションとし、HULFT事業・データプラットフォーム事業を中心としたデータ連携ビジネスの更なる拡大を通じて事業構造の変革を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期連結累計期間	5,048	204	199	126
前第1四半期連結累計期間	5,485	463	483	318
増減率	△8.0%	△55.8%	△58.7%	△60.3%

減収の主な要因は、システム受託事業の売上減少等によるものです。一方で、成長ドライバーに位置付ける「HULFT Square」の売上増加等によりデータプラットフォーム事業は拡大しております。その結果、システム受託型から自社製品サービス提供型にビジネス構造の変革を測る指標として設定しているデータ連携ビジネス売上比率は、58.0%（前年同期比4.1ポイント増）となりました。減益の主な要因は、売上高の減少に伴い収益性が低下したこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、当社は、前連結会計年度において機能別組織を採用しておりましたが、当連結会計年度より、事業の採算性と全社に関わる製品サービス開発・運用機能を両立した事業別組織と機能別組織のハイブリッド体制に変更しております。この変更に伴い、事業体制とセグメント区分を一致させるため、「データプラットフォーム事業」の一部の事業を「システム受託事業」に組替しております。

前第1四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分により行っております。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率
HULFT事業	2,473	2,331	△5.7%	1,029	955	△7.2%
データプラットフォーム事業	485	597	23.1%	△675	△777	—
システム受託事業	2,526	2,118	△16.1%	109	27	△75.2%
計	5,485	5,048	△8.0%	463	204	△55.8%
調整額	—	—	—	—	—	—
合計	5,485	5,048	△8.0%	463	204	△55.8%

① HULFT事業

当事業では、国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、
「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、2,331百万円（前年同期比5.7%減）となりました。減収の主な要因は、前年同期に見られたような大型のライセンス販売案件の受注がなかったことによるものです。営業利益は、955百万円（前年同期比7.2%減）となりました。減益の主な要因は、売上高の減少等によるものです。

② データプラットフォーム事業

当事業では、当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発iPaaS「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

売上高は、597百万円（前年同期比23.1%増）となりました。増収の主な要因は、「HULFT Square」の売上が増加したこと等によるものです。生成AIやAIエージェントの導入が多くの企業で本格化するとともに、ERPのモダナイゼーション及び周辺システムへの投資が拡大する中、エンタープライズ企業を中心に「HULFT Square」の採用が広がっています。この結果、当第1四半期連結累計期間における「HULFT Square」の売上は、前年同期比72.8%増となりました。また、データ連携ビジネスへのリソースシフトに伴う販売費及び一般管理費の増加等により、777百万円の営業損失（前年同期は675百万円の営業損失）となりました。なお、現時点において前連結会計年度に計上した受注損失引当金の見積に変更はありません。

③ システム受託事業

当事業では、主に金融・流通小売業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、2,118百万円（前年同期比16.1%減）となりました。減収の主な要因は、情報処理サービスの減少等によるものです。営業利益は、27百万円（前年同期比75.2%減）となりました。減益の主な要因は、売上高の減少等によるものです。

(トピックス)

・「HULFT Square」の導入拡大

当社グループは、自社製品を通じてお客様のデータ活用やDX推進を支援しております。2026年4月から6月においては、AGCグラスプロダクツ株式会社及び株式会社近鉄百貨店における「HULFT Square」の導入事例を公表いたしました。営業活動報告レポートの作成自動化やセキュアなデータ連携を実現するとともに、データ連携の内製化を支援し、お客様の業務効率化を支援しております。

・「HULFT」及び「DataMagic」を活用した導入事例を公開

当社は、株式会社ロック・フィールドにおける「HULFT」及び「DataMagic」を活用した導入事例を公表いたしました。物流システムのクラウド移行に伴い、両製品を活用して連携先システムを改修することなくデータ連携に対応するとともに、安定したデータ転送・加工を実現し、物流システムの円滑な移行を支援することで、お客様の業務効率化に貢献しております。

・AWS認定プログラムにおいて引き続き当社社員が選出

当社社員が国際的AWS表彰プログラムである「2026 Japan AWS Ambassadors」を含む4プログラム全てに選出されました。これらは、AWSに関する高い技術力や豊富な知見、積極的な情報発信活動が評価されたエンジニアを表彰・認定するプログラムです。当社は、クラウド技術とデータ連携技術を融合したソリューションの提供を通じて、お客様のDX推進及びデータ活用の高度化を支援しております。

（TSR（株主総利回り））

2022年3月末を基準（100%）として評価をしており、その推移は次のとおりです。

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2026年6月末
当社	101.0%	113.0%	107.5%	143.8%	129.2%
同業他社 平均※	102.8%	123.7%	119.9%	126.4%	128.2%

※GICS（世界産業分類基準）の4510：ソフトウェア・サービスに属する国内上場企業の平均値

当社のTSRは、2025年3月末まで業界平均を下回って推移しておりましたが、2026年3月末以降は業界平均を上回っております。これは、当社が注力するデータ連携ビジネスの拡大により市場から高く評価される業態の割合が増加していることが資本市場で認識され始めていること、生成AI関連の競争激化を背景にSaaS・SIer企業の株価が下落する中で当社事業への相対的な評価が高まっていること、及びAI利用の社会的促進が当社事業への追い風となることが見込まれること等が、当社TSRを押し上げている主な要因と推察しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より417百万円減少し、20,913百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券が同347百万円増加したこと、流動資産のその他に含まれる前払費用が同130百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、現金及び預金が同429百万円減少したこと、売掛金及び契約資産が同344百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同167百万円増加し、7,370百万円となりました。主な増加要因は、前受金が同754百万円増加したこと、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が同108百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、未払法人税等が同431百万円減少したこと、賞与引当金が同246百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同585百万円減少し、13,542百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同728百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同126百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.4ポイント減少し、64.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月13日付「2026年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,334,975	11,905,064
売掛金及び契約資産	2,812,891	2,468,657
有価証券	505,658	504,098
仕掛品	※ 15,338	※ 22,907
貯蔵品	44,392	66,897
その他	642,482	754,546
流動資産合計	16,355,738	15,722,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	902,821	902,810
減価償却累計額	△659,865	△683,055
建物及び構築物（純額）	242,956	219,754
工具、器具及び備品	1,683,392	1,630,726
減価償却累計額	△1,354,605	△1,335,125
工具、器具及び備品（純額）	328,786	295,601
リース資産	28,000	28,000
減価償却累計額	△23,476	△23,833
リース資産（純額）	4,523	4,166
有形固定資産合計	576,266	519,522
無形固定資産		
ソフトウェア	662,977	595,964
その他	92,753	84,914
無形固定資産合計	755,731	680,879
投資その他の資産		
投資有価証券	914,120	1,261,615
敷金	576,265	575,859
退職給付に係る資産	1,310,570	1,315,699
繰延税金資産	789,200	789,414
その他	58,827	53,696
貸倒引当金	△5,104	△5,104
投資その他の資産合計	3,643,878	3,991,181
固定資産合計	4,975,877	5,191,583
資産合計	21,331,616	20,913,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,126	716,624
リース債務	1,479	1,496
設備関係未払金	2,578	3,627
未払費用	559,304	546,878
未払法人税等	529,313	97,344
前受金	3,747,077	4,501,153
賞与引当金	340,836	94,180
受注損失引当金	※ 244,289	※ 138,105
資産除去債務	59,904	45,300
その他	303,147	545,113
流動負債合計	6,516,058	6,689,826
固定負債		
リース債務	3,453	3,073
資産除去債務	356,117	356,386
退職給付に係る負債	327,542	321,652
固定負債合計	687,114	681,112
負債合計	7,203,172	7,370,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,594,185	9,991,404
自己株式	△942	△942
株主資本合計	13,415,164	12,812,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,930	31,388
為替換算調整勘定	429,163	446,781
退職給付に係る調整累計額	262,185	252,262
その他の包括利益累計額合計	713,278	730,432
純資産合計	14,128,443	13,542,816
負債純資産合計	21,331,616	20,913,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,485,032	5,048,213
売上原価	3,436,681	3,099,844
売上総利益	2,048,350	1,948,369
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,450	38,261
従業員給料及び賞与	623,931	689,041
賞与引当金繰入額	34,600	37,578
退職給付費用	34,105	30,089
福利厚生費	118,947	121,969
減価償却費	57,178	32,957
研究開発費	19,768	35,757
業務委託費	164,293	194,531
その他	488,611	563,247
販売費及び一般管理費合計	1,584,888	1,743,434
営業利益	463,462	204,935
営業外収益		
受取利息	6,122	4,159
受取配当金	13,426	979
為替差益	1,764	—
持分法による投資利益	886	915
その他	2,454	447
営業外収益合計	24,653	6,501
営業外費用		
支払利息	74	56
投資事業組合運用損	4,917	9,173
為替差損	—	2,707
営業外費用合計	4,992	11,938
経常利益	483,123	199,498
特別利益		
有形固定資産売却益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
固定資産処分損	—	110
特別損失合計	—	110
税金等調整前四半期純利益	483,123	199,487
法人税等	165,035	73,296
四半期純利益	318,087	126,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,087	126,191

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	318,087	126,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,678	9,458
為替換算調整勘定	△28,069	15,194
退職給付に係る調整額	△2,249	△9,922
持分法適用会社に対する持分相当額	2,717	2,424
その他の包括利益合計	△86,280	17,154
四半期包括利益	231,807	143,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,807	143,345

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	システム受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,473,288	485,716	2,526,027	5,485,032	—	5,485,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,473,288	485,716	2,526,027	5,485,032	—	5,485,032
セグメント利益又は損失(△)	1,029,284	△675,565	109,743	463,462	—	463,462

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	システム受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,331,590	597,692	2,118,930	5,048,213	—	5,048,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,331,590	597,692	2,118,930	5,048,213	—	5,048,213
セグメント利益又は損失(△)	955,276	△777,519	27,178	204,935	—	204,935

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社は、前連結会計年度において機能別組織を採用していましたが、当連結会計年度より、事業の採算性と全社に関わる製品サービス開発・運用機能を両立した事業別組織と機能別組織のハイブリッド体制に変更しております。この変更に伴い、事業体制とセグメント区分を一致させるため、「データプラットフォーム事業」の一部の事業を「システム受託事業」に組替しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
仕掛品に係るもの	195,677千円	301,861千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	200,747千円	152,053千円